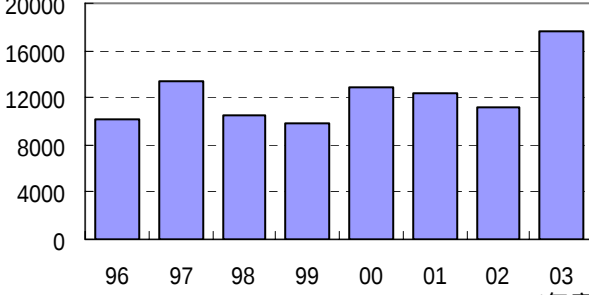
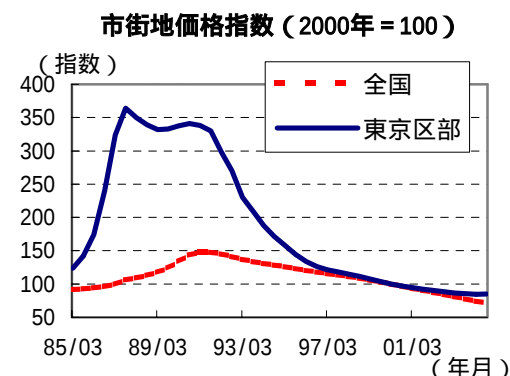
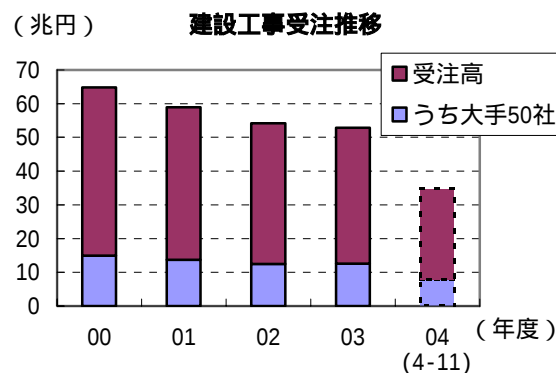


業界レビュー（業界環境とその中長期展望）

業界	業況と今後の見通し																																														
自動車	日本自動車工業会の推定による 04 年の自動車国内需要（四輪車）は、トラックが前年比減少に転じた一方で、新型車投入やモデルチェンジによる軽自動車の好調に支えられた乗用車が微増となったことから、全体では5,830 千台と前年並みでの着地見込みである。国内生産は1月から 11 月迄の累計で 9,720 千台（前年同期比 2.7%増）となり、北米やアジアの堅調な需要を反映し、3 年連続での年間 1,000 万台超が確実となった。国内生産の好調を背景に、トヨタ系を始め主要各社とも増産への設備投資を進めている。	自動車国内需要見通し (単位：千台、カッコ内は前年比増減率)																																													
		乗用車	トラック	バス	合 計																																										
		2003年	4,716 (-3.1)%	1,091 11.3%	21 23.5%	5,828 (-0.6)%																																									
		2004年（推定）	4,750 0.7%	1,062 (-2.7)%	18 (-14.3)%	5,830 0.0%																																									
2005年（見通し）	4,781 0.7%	1,071 0.8%	18 0.0%	5,870 0.7%																																											
(資料) 社団法人日本自動車工業会																																															
造船・重機	03 年度の新造船建造許可実績は前年比 57%増の 17,579 千総トンとなり、オイルショック以降の過去最高を記録した。海運市況高騰や安全規制強化前の駆け込み受注等により、各社とも概ね4年分の受注残を抱えていると言われている。船価は引続き上昇傾向にあるものの、鋼材価格上昇などが造船メーカーの採算を圧迫しており、これまで抑制していた設備投資を拡大し、生産効率を引上げることで収益力の改善を図る動きも出始めている。	新造船建造許可実績推移																																													
		 (千総トン) (年度) (資料) 国土交通省 建造許可実績																																													
陸運	トラック輸送は、景気低迷や荷主のコスト意識増大等を背景とした需要低迷・価格低下圧力と排ガス規制対応等のコスト負担で総じて厳しい環境が続くものと思われる。足元では景況感の改善等の明るい兆しも見られるが、一方で燃料単価の上昇や台風関連コスト増も見られ、今後、運賃へのコスト転嫁と付加価値ある営業戦略の推進が重要な課題となろう。大手私鉄 16 社の 04 年度上半期輸送人員は 4,597 百万人で、11 年ぶりに増加に転じた前年同期と比べ、▲0.7%の減少となった。地域別では、関東が▲0.2%の微減に留まったのに対し、関西では▲2.1%と、前年までに引き続き減少幅が大きなものとなった。	交通関連企業景気動向調査																																													
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">04/9月</th><th>04/3月</th><th>03/9月</th></tr><tr><th>良い</th><th>悪い</th><th>DI</th><th>DI</th><th>DI</th></tr><tr><td rowspan="2">貨物</td><td>倉庫</td><td>40.9</td><td>45.5</td><td>-4.5</td><td>-62.1</td><td>-50.0</td></tr><tr><td>トラック</td><td>29.6</td><td>33.3</td><td>-3.7</td><td>-48.0</td><td>-60.0</td></tr><tr><td rowspan="3">旅客</td><td>民鉄旅客</td><td>10.0</td><td>53.3</td><td>-43.3</td><td>-31.0</td><td>-40.6</td></tr><tr><td>バス</td><td>6.9</td><td>75.9</td><td>-69.0</td><td>-75.8</td><td>-94.1</td></tr><tr><td>ハイヤー・タクシー</td><td>3.8</td><td>53.8</td><td>-50.0</td><td>-96.0</td><td>-85.7</td></tr></table> (資料) 国土交通省 DI：「良い(改善)」と回答した事業者の割合 - 「悪い(悪化)」と回答した事業者の割合						04/9月			04/3月	03/9月	良い	悪い	DI	DI	DI	貨物	倉庫	40.9	45.5	-4.5	-62.1	-50.0	トラック	29.6	33.3	-3.7	-48.0	-60.0	旅客	民鉄旅客	10.0	53.3	-43.3	-31.0	-40.6	バス	6.9	75.9	-69.0	-75.8	-94.1	ハイヤー・タクシー	3.8	53.8	-50.0
		04/9月			04/3月			03/9月																																							
		良い	悪い	DI	DI	DI																																									
貨物	倉庫	40.9	45.5	-4.5	-62.1	-50.0																																									
	トラック	29.6	33.3	-3.7	-48.0	-60.0																																									
旅客	民鉄旅客	10.0	53.3	-43.3	-31.0	-40.6																																									
	バス	6.9	75.9	-69.0	-75.8	-94.1																																									
	ハイヤー・タクシー	3.8	53.8	-50.0	-96.0	-85.7																																									

海運	タンカー市況は記録的な高値圏、バルカー市況も高水準にあり、海運市況は全般に活況を呈している。中国・米国経済の好調等を背景に物流需要は旺盛であり、海運市況の好調は当面続くものと見られる。為替動向や原油価格上昇、船舶価格高騰等のコスト増要因はあり楽観視はできないが、短期的には総じて市況好調が維持されるものと思われる。こうした海運市況の好調や荷動活況を受けて、大手各社は船隊の拡充投資を積極化させている。	運賃市況 穀物・米国ガルフ/日本、5～8万ト、高値(US\$/DAY) 原油・PG/日本、20万ト以上、高値(World Scale) (US\$/DAY) (World Scale) (資料)日本郵船 調査月報 <tr><td>繊維</td><td> 03年の国内化学繊維生産は1,316千トンと、前年比7.0%減で3年連続の減少となった。04年も引続き減少基調にあり、11月までの累計で前年同期比▲3.1%となっている。合繊大手各社とも、アパレル関連は低調であるが、デジタル家電関連の需要増、自動車向け素材の好調に加え、不採算部門の縮小・撤退やコストダウンの徹底などにより概ね増収増益基調にあると言える。但し、一段の原料高は今後の懸念材料として挙げられよう。 </td><td> 化学繊維生産・在庫状況 (単位：千トン) <table><tr><th></th><th>生産量</th><th>在庫高</th></tr><tr><td>03年実績（通年）</td><td>1,316</td><td>1,545</td></tr><tr><td>03年実績（1～11月）</td><td>1,207</td><td>1,419</td></tr><tr><td>04年実績（1～11月）</td><td>1,170</td><td>1,293</td></tr><tr><td>前年同期比増減率</td><td>-3.1%</td><td>-8.9%</td></tr></table> (資料)日本化学繊維協会 <tr><td>紙パ</td><td> 04年は紙・板紙ともに内需好調で生産・出荷が前年を上回る見通し。但し、市況は二極化が鮮明。主要製品でみるとA2コート紙(紙)は3月頃から下げに転じ、年末にはキロあたり125-130円となり、値上げ前の02年の水準に戻った。一方、K'ライナー(板紙)は値上げ浸透でキロあたり63-65円と安定的に推移した。 05年は中国国内で100万トン強の洋紙の増産が予定されており、円高で推移すればさらに輸入紙の増加が懸念される。特にコート紙は在庫が積み上がっており一段の価格下落の可能性が高 </td><td> 紙・板紙の価格推移 (円/kg) A2コート紙(紙) K'ライナー(板紙) (資料)日経新聞 </td></tr></td></tr>	繊維	03年の国内化学繊維生産は1,316千トンと、前年比7.0%減で3年連続の減少となった。04年も引続き減少基調にあり、11月までの累計で前年同期比▲3.1%となっている。合繊大手各社とも、アパレル関連は低調であるが、デジタル家電関連の需要増、自動車向け素材の好調に加え、不採算部門の縮小・撤退やコストダウンの徹底などにより概ね増収増益基調にあると言える。但し、一段の原料高は今後の懸念材料として挙げられよう。	化学繊維生産・在庫状況 (単位：千トン) <table><tr><th></th><th>生産量</th><th>在庫高</th></tr><tr><td>03年実績（通年）</td><td>1,316</td><td>1,545</td></tr><tr><td>03年実績（1～11月）</td><td>1,207</td><td>1,419</td></tr><tr><td>04年実績（1～11月）</td><td>1,170</td><td>1,293</td></tr><tr><td>前年同期比増減率</td><td>-3.1%</td><td>-8.9%</td></tr></table> (資料)日本化学繊維協会 <tr><td>紙パ</td><td> 04年は紙・板紙ともに内需好調で生産・出荷が前年を上回る見通し。但し、市況は二極化が鮮明。主要製品でみるとA2コート紙(紙)は3月頃から下げに転じ、年末にはキロあたり125-130円となり、値上げ前の02年の水準に戻った。一方、K'ライナー(板紙)は値上げ浸透でキロあたり63-65円と安定的に推移した。 05年は中国国内で100万トン強の洋紙の増産が予定されており、円高で推移すればさらに輸入紙の増加が懸念される。特にコート紙は在庫が積み上がっており一段の価格下落の可能性が高 </td><td> 紙・板紙の価格推移 (円/kg) A2コート紙(紙) K'ライナー(板紙) (資料)日経新聞 </td></tr>		生産量	在庫高	03年実績（通年）	1,316	1,545	03年実績（1～11月）	1,207	1,419	04年実績（1～11月）	1,170	1,293	前年同期比増減率	-3.1%	-8.9%	紙パ	04年は紙・板紙ともに内需好調で生産・出荷が前年を上回る見通し。但し、市況は二極化が鮮明。主要製品でみるとA2コート紙(紙)は3月頃から下げに転じ、年末にはキロあたり125-130円となり、値上げ前の02年の水準に戻った。一方、K'ライナー(板紙)は値上げ浸透でキロあたり63-65円と安定的に推移した。 05年は中国国内で100万トン強の洋紙の増産が予定されており、円高で推移すればさらに輸入紙の増加が懸念される。特にコート紙は在庫が積み上がっており一段の価格下落の可能性が高	紙・板紙の価格推移 (円/kg) A2コート紙(紙) K'ライナー(板紙) (資料)日経新聞
繊維	03年の国内化学繊維生産は1,316千トンと、前年比7.0%減で3年連続の減少となった。04年も引続き減少基調にあり、11月までの累計で前年同期比▲3.1%となっている。合繊大手各社とも、アパレル関連は低調であるが、デジタル家電関連の需要増、自動車向け素材の好調に加え、不採算部門の縮小・撤退やコストダウンの徹底などにより概ね増収増益基調にあると言える。但し、一段の原料高は今後の懸念材料として挙げられよう。	化学繊維生産・在庫状況 (単位：千トン) <table><tr><th></th><th>生産量</th><th>在庫高</th></tr><tr><td>03年実績（通年）</td><td>1,316</td><td>1,545</td></tr><tr><td>03年実績（1～11月）</td><td>1,207</td><td>1,419</td></tr><tr><td>04年実績（1～11月）</td><td>1,170</td><td>1,293</td></tr><tr><td>前年同期比増減率</td><td>-3.1%</td><td>-8.9%</td></tr></table> (資料)日本化学繊維協会 <tr><td>紙パ</td><td> 04年は紙・板紙ともに内需好調で生産・出荷が前年を上回る見通し。但し、市況は二極化が鮮明。主要製品でみるとA2コート紙(紙)は3月頃から下げに転じ、年末にはキロあたり125-130円となり、値上げ前の02年の水準に戻った。一方、K'ライナー(板紙)は値上げ浸透でキロあたり63-65円と安定的に推移した。 05年は中国国内で100万トン強の洋紙の増産が予定されており、円高で推移すればさらに輸入紙の増加が懸念される。特にコート紙は在庫が積み上がっており一段の価格下落の可能性が高 </td><td> 紙・板紙の価格推移 (円/kg) A2コート紙(紙) K'ライナー(板紙) (資料)日経新聞 </td></tr>		生産量	在庫高	03年実績（通年）	1,316	1,545	03年実績（1～11月）	1,207	1,419	04年実績（1～11月）	1,170	1,293	前年同期比増減率	-3.1%	-8.9%	紙パ	04年は紙・板紙ともに内需好調で生産・出荷が前年を上回る見通し。但し、市況は二極化が鮮明。主要製品でみるとA2コート紙(紙)は3月頃から下げに転じ、年末にはキロあたり125-130円となり、値上げ前の02年の水準に戻った。一方、K'ライナー(板紙)は値上げ浸透でキロあたり63-65円と安定的に推移した。 05年は中国国内で100万トン強の洋紙の増産が予定されており、円高で推移すればさらに輸入紙の増加が懸念される。特にコート紙は在庫が積み上がっており一段の価格下落の可能性が高	紙・板紙の価格推移 (円/kg) A2コート紙(紙) K'ライナー(板紙) (資料)日経新聞			
	生産量	在庫高																					
03年実績（通年）	1,316	1,545																					
03年実績（1～11月）	1,207	1,419																					
04年実績（1～11月）	1,170	1,293																					
前年同期比増減率	-3.1%	-8.9%																					
紙パ	04年は紙・板紙ともに内需好調で生産・出荷が前年を上回る見通し。但し、市況は二極化が鮮明。主要製品でみるとA2コート紙(紙)は3月頃から下げに転じ、年末にはキロあたり125-130円となり、値上げ前の02年の水準に戻った。一方、K'ライナー(板紙)は値上げ浸透でキロあたり63-65円と安定的に推移した。 05年は中国国内で100万トン強の洋紙の増産が予定されており、円高で推移すればさらに輸入紙の増加が懸念される。特にコート紙は在庫が積み上がっており一段の価格下落の可能性が高	紙・板紙の価格推移 (円/kg) A2コート紙(紙) K'ライナー(板紙) (資料)日経新聞																					

	く、洋紙においては苦戦が予想される。一方、板紙は需給見合いで足並みが揃っており、適正な在庫水準を維持している。日銀短観による業界全体の04年設備投資計画は対前年比+180億円の約3,900億円。但し、洋紙の市況次第では、前年並みの3,700億円程度に留まる可能性はある。
建設	2004年4～11月の建設工事受注高は総額34兆6,833億円(前年同期比+137億円)。このうち土木受注高が10兆9,629億円(同▲1兆1,703億円)と減少続く一方、民間設備投資の復調により建築受注高が23兆7,204億円(同+3兆8,804億円)と勢いを増している。大手50社受注高は7兆9,307億円(同+4,974億円)と受注全体の22.9%(同+1.4%)を占め、徐々にシェアを増やしている。建設各社は選別 (資料)国土交通省 受注等により業務改善を図るが、鋼材等の価格上昇が続き、発注サイドの工事費削減要請との調整に苦慮する。大手業者はPFI(民間資金を活用した社会資本整備)事業等に手を広げ、準大手以下との差を広げようとしている。公共工事を主体とする業者を取り巻く環境は、より厳しくなる。
不動産	市街地価格は全国で下落傾向が続くのに対し、東京都区部では反転の兆しが出てきた。2001年に初めて上場し、現在までに15銘柄上場・時価総額1兆7千億円台に成長を続けているJ-REIT向けの賃貸物件取引の活発化も、その一因となろう。都市再開発に係る資金調達手段としてのノンリコースローンも増え、不動産関連の資金需要に勢いがある。民需復調を受け、主要都市を中心にオフィス空室率にも低下傾向が見られる。一方、地価反転の兆しは鋼材価格の上昇と共に住宅市場に影響を及ぼし、特に首都圏では湾岸地区等での大型物件の供給増と相俟って、マンション需給関係に影を落とす「2005年問題」が囁かれる。
食品	国内企業物価指数をみると、加工食品全体では03年まで価格の下落が続いていたが、04年に入り価格は上昇している。これは、原材料価格の高騰や機能性食品等の高付加価値製品の増加が一因。商品別に見ると、発泡酒は03年5月の増税以降、価格上昇傾向にあり、より価格の安い「第三のビール」の影響もあり、04年の出荷は前年比減



(資料) 日本不動産研究所

国内企業物価指数 (00年=100)

	00年	01年	02年	03年	04/6	04/11
総平均	100.0	97.7	95.7	94.9	96.0	96.7
加工食品	100.0	99.1	98.5	98.4	98.9	98.8
ビール	100.0	100.2	100.0	100.3	100.0	99.9
発泡酒	100.0	99.8	96.4	99.9	103.2	103.0
清涼飲料	100.0	97.0	95.4	92.6	91.3	90.2
サラダ油	100.0	90.7	92.8	99.3	113.2	112.0
農林水産物	100.0	98.7	96.7	98.2	103.2	99.1
牛肉	100.0	92.2	74.0	92.8	102.0	104.4
鳥肉	100.0	100.2	108.4	96.2	95.4	97.8
鶏卵	100.0	88.5	91.6	80.8	94.3	133.1

(資料) 日本銀行調査統計局

	少の見込み。ビールも 04 年は猛暑であったが出荷は伸びず、停滞傾向に変わりはない。05 年 1 月にはビール大手 4 社がオープン価格制度を導入。ビール、発泡酒に関して卸・小売業者へのリベートを廃止した。今後はディスカウントストア中心にビール、発泡酒の価格が上昇することが見込まれ、05 年は低価格競争の時代からの転換期となる。清涼飲料水は単価下落傾向が続いているが、04 年 7 月は記録的な猛暑となったこと、緑茶飲料に大ヒット商品が出たことなどから、出荷量は増加した。サラダ油は業界再編で 2 大グループに集約されたことにより低価格競争から脱却し、原材料価格の食用油価格への転嫁ができるようになった。また、高付加価値の健康オイルも増加している。牛肉は米国産牛肉輸入停止の影響で価格の上昇傾向が続いている。鳥肉はアジアでの鳥インフルエンザ問題解決せず、鳥肉輸入減少の影響で価格が上昇、鶏卵も 04 年 1 月の国内鳥インフルエンザによる生産減の影響で、需要回復した 04 年後半にかけて価格が高騰している。
化学	04 年は関税の引下げに伴って、中東から低価格の汎用樹脂が国内に大量に流入、石油化学製品の生産が落ち込むことが懸念された(所謂「2004 年問題」)。しかし、実際には、基礎原料エチレンの生産量が過去 3 番目の 7,570 千トン記録するなど、生産はフル稼働の状態が続いた。05 年も中国向け輸出や国内需要が好調を維持し、04 年並みの高い生産水準を維持することが期待できる。但し、05～07 年にかけて、中国・タイ・中東などで、欧米化学メーカーによる大型生産設備の稼働が予定されており、その影響が現れてこよう。こうしたなか、住友化学や三菱化学をはじめ国内の大手は、サウジアラビアや中国・タイなどでの生産設備の増強をすすめており、その動向が注目される。また、液晶パネル向けフィルターなど高い技術に裏付けられた樹脂製品については、デジタル家電の在庫調整の影響が気になるところではあるが、安定した収益源となるものと予想される。
石油	中国などを中心とする旺盛な原油需要・イラクなどの政情不安・投機資金の流入などから、原油価格は、今後 2～3 年は高値圏で変動することが予想される。これに比例して、ガソリンなど石油製品の価格も上下動するものと考えられ、価格転嫁がすすむかどうか焦点となる。また、アジア地域の石油化学製品需要が堅調に推移するものと見込まれ、元売り各社の業績を支えることが期待できる。一方、給油所など流通分野は、採算の悪い給油所の閉鎖など収益基盤の強化に向けた動きが続くものと思われる。環境税の導入といった動きからも目が離せない。ここ数年、生産設備の廃棄や物流面の業務提携、有利子負債の削減などが経営課題とされてきたが、ここにきて、石油化学事業などに設備増強の動きが見られ、その動向が注目される。

エチレンの国内生産(単位:千トン)

	生産量	前年比
1997年	7,416	3.9%
1998年	7,076	-4.6%
1999年	7,687	8.6%
2000年	7,614	-0.9%
2001年	7,361	-3.3%
2002年	7,152	-2.8%
2003年	7,367	3.0%
2004年	7,570	2.8%

(資料)経済産業省

石油関連指標 (単位:円/㍑)

	原油 C I F 価格	ガソリンの小売価格
2001年3月	18.27	104
2001年9月	19.68	102
2002年3月	16.96	97
2002年9月	20.00	99
2003年3月	24.22	102
2003年9月	21.54	101
2004年3月	21.63	100
2004年9月	28.51	119

資料:通関統計、石油情報センター

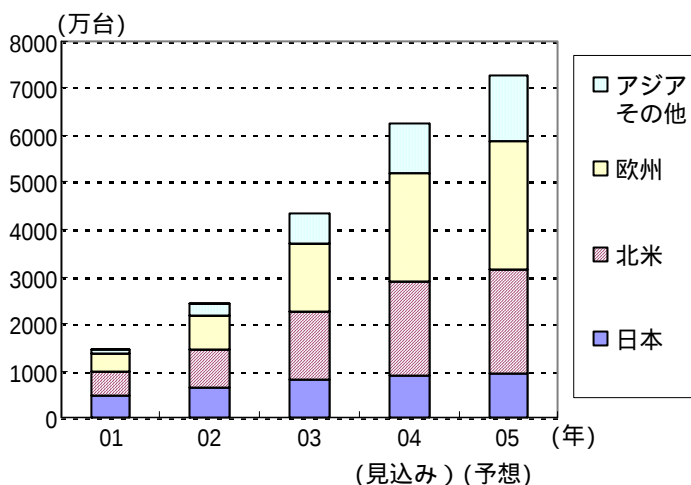
セメント	04 年のセメント国内販売は対前年比▲280 万トンの5,660 万トン程度まで落ち込んだ。石炭価格の上昇(1 トン当たり 300 円)をセメント価格に転嫁すべく、セメント各社は4月から値上げを表明するも、浸透したのは 10 月頃からで値上げ幅も 200 円程度の 8,600 円/トンに留まった模様。ユーザーの生コン業者は値上げを受け入れる余力が乏しく、値上げ浸透には時間がかかる。05 年のセメント国内販売は官公需の落ち込みを受け、建設投資は 9 年連続で減少する見通しがある一方、災害復旧需要も見込まれるため、前年比微減の 5,600 万トン程度とみられる。05 年も中国を中心としたアジア地域への輸出が前年並みに堅調に推移するかがポイントとなる。 国内セメント販売量 (万トン) (資料)経済産業統計協会 (年) <table border="1"> <caption>国内セメント販売量 (万トン)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>販売量</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>90</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>91</td><td>8,500</td></tr> <tr><td>92</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>93</td><td>7,800</td></tr> <tr><td>94</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>95</td><td>7,900</td></tr> <tr><td>96</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>97</td><td>7,800</td></tr> <tr><td>98</td><td>7,200</td></tr> <tr><td>99</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>00</td><td>7,200</td></tr> <tr><td>01</td><td>6,800</td></tr> <tr><td>02</td><td>6,400</td></tr> <tr><td>03</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>04</td><td>5,700</td></tr> </tbody> </table>	年	販売量	90	8,200	91	8,500	92	8,200	93	7,800	94	8,000	95	7,900	96	8,200	97	7,800	98	7,200	99	7,000	00	7,200	01	6,800	02	6,400	03	6,000	04	5,700
年	販売量																																
90	8,200																																
91	8,500																																
92	8,200																																
93	7,800																																
94	8,000																																
95	7,900																																
96	8,200																																
97	7,800																																
98	7,200																																
99	7,000																																
00	7,200																																
01	6,800																																
02	6,400																																
03	6,000																																
04	5,700																																
鉄鋼	04 年の粗鋼生産量は対前年比+225 万トンの 1 億 1,267 万トンとなり、30 年ぶりの高水準となった。鉄鉱石、石炭価格をはじめスクラップなど諸原料の値上がりにより業界全体で 7 千億円程度の原料高に見舞われたものの、鉄不足が表面化して世界的規模で鋼材価格が上昇、原料価格の上昇を大幅に上回った。 05 年も国内外の旺盛な鉄鋼需要の環境に大きな変化はなく、粗鋼生産量は前年並みの水準を維持する模様だが、原料、特に石炭は需給逼迫が 06 年まで続くことからさらにコストは上昇、1 兆円を超える原料高となる見通しであり、ユーザーが更なる鋼材値上げに対応できるかがポイントとなる。日銀短観による 04 年の設備投資は業界全体で対前年比▲250 億円の約 5,700 億円。各社は需給逼迫を主に既存設備の能力増強で対応する姿勢を示している。 国内粗鋼計生産量 (万トン) (資料)経済産業統計協会 (年) <table border="1"> <caption>国内粗鋼計生産量 (万トン)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>生産量</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>90</td><td>11,000</td></tr> <tr><td>91</td><td>11,000</td></tr> <tr><td>92</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>93</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>94</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>95</td><td>10,200</td></tr> <tr><td>96</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>97</td><td>10,500</td></tr> <tr><td>98</td><td>9,400</td></tr> <tr><td>99</td><td>9,500</td></tr> <tr><td>00</td><td>10,700</td></tr> <tr><td>01</td><td>10,400</td></tr> <tr><td>02</td><td>10,800</td></tr> <tr><td>03</td><td>11,100</td></tr> <tr><td>04</td><td>11,300</td></tr> </tbody> </table>	年	生産量	90	11,000	91	11,000	92	9,800	93	10,000	94	9,800	95	10,200	96	9,800	97	10,500	98	9,400	99	9,500	00	10,700	01	10,400	02	10,800	03	11,100	04	11,300
年	生産量																																
90	11,000																																
91	11,000																																
92	9,800																																
93	10,000																																
94	9,800																																
95	10,200																																
96	9,800																																
97	10,500																																
98	9,400																																
99	9,500																																
00	10,700																																
01	10,400																																
02	10,800																																
03	11,100																																
04	11,300																																

非鉄金属	04 年は銅、アルミなど主要地金の国際相場が軒並み上昇し、国内市況が上伸した。特に銅は在庫減少などを背景に東京市場では年初 30 万円/トンの水準から年末には 36 万円程度まで上昇、鉱山・製錬大手は地金高が業績に寄与して大幅増益を達成した。一方、電線は通信、電力向けが依然低迷している。最大需要先の建設・電販向けや自動車、電気機械向けが伸長して出荷量は前年並みを確保したが、銅価の上昇を 5 割程度しかケーブル価格に転嫁できず、課題を残した。光ファイバーは依然厳しく、国内向け出荷量は過去最低となった。 05 年は銅の供給不足は解消へ向かうとの見方もあったが、鉱石中の銅含有率の低下や海外の製錬各社の増産が計画通りに進んでいないことなどを背景に供給不足は長引くとの見方が台頭し、高値が長期化する見通し。買鉱条件は改善しており、為替の影響次第であるが、銅製錬にとっては好条件が揃う。 最大の懸念は電線。大手は情報通信が軒並み赤字で電線ケーブルも低収益が続く。銅価のさらなる上昇は避けられない環境下で価格転嫁が進まなければ、さらに厳しい状況となろう。 日銀短観による 04 年の設備投資計画は業界全体で対前年比+330 億円の約 3,000 億円。原料安定確保に向けて海外鉱山等への開発投資を予定しており、積極的な資金需要へ結びつく可能性を示している。	銅・アルミ地金の市況推移 (千円/トン) <table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">電気銅</th><th colspan="2">アルミ地金</th></tr><tr><th></th><th>対前年比</th><th></th><th>対前年比</th></tr></thead><tbody><tr><td>1995年度</td><td>303</td><td>-</td><td>191</td><td>-</td></tr><tr><td>1996年度</td><td>273</td><td>▲ 9.6%</td><td>183</td><td>▲ 3.9%</td></tr><tr><td>1997年度</td><td>300</td><td>09.8%</td><td>218</td><td>19.1%</td></tr><tr><td>1998年度</td><td>239</td><td>▲ 20.4%</td><td>202</td><td>▲ 7.7%</td></tr><tr><td>1999年度</td><td>200</td><td>▲ 16.2%</td><td>177</td><td>▲ 12.0%</td></tr><tr><td>2000年度</td><td>215</td><td>07.5%</td><td>189</td><td>06.8%</td></tr><tr><td>2001年度</td><td>215</td><td>▲ 0.2%</td><td>202</td><td>06.8%</td></tr><tr><td>2002年度</td><td>217</td><td>01.1%</td><td>196</td><td>▲ 3.3%</td></tr><tr><td>2003年度</td><td>224</td><td>03.3%</td><td>192</td><td>▲ 2.0%</td></tr><tr><td>2004年度</td><td>338</td><td>50.6%</td><td>214</td><td>11.7%</td></tr></tbody></table> (資料)鉄鋼新聞掲載のデータをもとに当部で作成					電気銅		アルミ地金			対前年比		対前年比	1995年度	303	-	191	-	1996年度	273	▲ 9.6%	183	▲ 3.9%	1997年度	300	09.8%	218	19.1%	1998年度	239	▲ 20.4%	202	▲ 7.7%	1999年度	200	▲ 16.2%	177	▲ 12.0%	2000年度	215	07.5%	189	06.8%	2001年度	215	▲ 0.2%	202	06.8%	2002年度	217	01.1%	196	▲ 3.3%	2003年度	224	03.3%	192	▲ 2.0%	2004年度	338	50.6%	214	11.7%
			電気銅		アルミ地金																																																											
				対前年比		対前年比																																																										
		1995年度	303	-	191	-																																																										
		1996年度	273	▲ 9.6%	183	▲ 3.9%																																																										
		1997年度	300	09.8%	218	19.1%																																																										
		1998年度	239	▲ 20.4%	202	▲ 7.7%																																																										
		1999年度	200	▲ 16.2%	177	▲ 12.0%																																																										
		2000年度	215	07.5%	189	06.8%																																																										
		2001年度	215	▲ 0.2%	202	06.8%																																																										
2002年度	217	01.1%	196	▲ 3.3%																																																												
2003年度	224	03.3%	192	▲ 2.0%																																																												
2004年度	338	50.6%	214	11.7%																																																												
金属製品	04 年アルミ製品は 3 年連続で前年度を上回る高水準の生産・出荷となり、総需要は 420 万トンを超える模様。全体の 35%を占める最大需要の輸送部門が、自動車アルミ化の進展で全体を牽引した。アルミサッシは設備投資の増加を背景に建築着工面積は増加したが、ビル用は装着率が低く前年割れ、住宅用はほぼ前年比横這い、全体としては前年比で微減に留まった模様。アルミ圧延品は数量面の増大で生産は 240 万トンを超えたことに加え、30 年ぶりに圧延加工賃の値上げに成功した。 05 年アルミ製品は引き続き自動車向けが堅調に推移すると思われるが、建設向けは住宅用が減少基調に転じており、前年並みを確保できるかは微妙。また、前年は猛暑による数量増といった特殊要因もあったことからアルミ缶で落ち込む可能性もある。但し、アルミ圧延品は値上げ効果が通期寄与で数量減でも大幅な落ち込みと	アルミニウム圧延製品生産量 (万トン) <table><thead><tr><th>年</th><th>生産量</th></tr></thead><tbody><tr><td>90</td><td>225</td></tr><tr><td>91</td><td>235</td></tr><tr><td>92</td><td>225</td></tr><tr><td>93</td><td>215</td></tr><tr><td>94</td><td>235</td></tr><tr><td>95</td><td>245</td></tr><tr><td>96</td><td>255</td></tr><tr><td>97</td><td>255</td></tr><tr><td>98</td><td>235</td></tr><tr><td>99</td><td>235</td></tr><tr><td>00</td><td>245</td></tr><tr><td>01</td><td>235</td></tr><tr><td>02</td><td>235</td></tr><tr><td>03</td><td>235</td></tr><tr><td>04</td><td>245</td></tr></tbody></table> (資料)経済産業統計協会 (注)04年度は見込み数値				年	生産量	90	225	91	235	92	225	93	215	94	235	95	245	96	255	97	255	98	235	99	235	00	245	01	235	02	235	03	235	04	245																											
		年	生産量																																																													
		90	225																																																													
		91	235																																																													
		92	225																																																													
		93	215																																																													
		94	235																																																													
		95	245																																																													
		96	255																																																													
		97	255																																																													
98	235																																																															
99	235																																																															
00	245																																																															
01	235																																																															
02	235																																																															
03	235																																																															
04	245																																																															

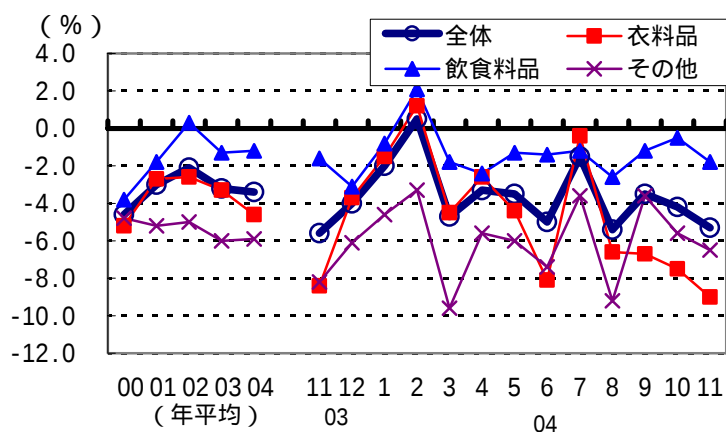
	はならないだろう。																																																																						
機械	機械受注統計調査によれば、国内民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の03年度機械受注額実績は、前年度比8.2%増の11兆1,078億円と3年ぶりの増加へ転じた。04年度に入ると、4～6月は前期比+10.3%の3兆513億円となった。うち製造業は電気機械、一般機械、自動車工業が堅調で同+18.4%の1兆3,707億円、非製造業は通信業が持ち直し同+5.0%の1兆6,850億円となった。7～9月は前期比▲8.4%の2兆7,948億円となった。うち製造業は前期の反動で電気機械、一般機械が大幅減となり同▲12%の1兆2,058億円、非製造業は通信業が伸び悩み同▲5.1%の1兆5,995億円となった。10～12月は前期比+1.8%の2兆8,437億円、製造業は同+8.1%の1兆3,040億円、非製造業は同▲3.6%の1兆5,423億円の見込みとなっている。機種別では工作機械、重電機等の伸びが期待されている。 主要需要者別機械受注額 (前年度比・前期比%) <table><tr><th></th><th>01年度</th><th>02年度</th><th>03年度</th><th colspan="3">04年度</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th></th><th>4～6月</th><th>7～9月</th><th>10～12月</th></tr><tr><td>受注総額</td><td>▲ 12.3</td><td>▲ 1.9</td><td>11.5</td><td>5.1</td><td>▲ 1.1</td><td>3.4</td></tr><tr><td>民需</td><td>▲ 7.4</td><td>▲ 7.0</td><td>4.2</td><td>11.4</td><td>▲ 6.5</td><td>3.0</td></tr><tr><td>船舶・電力除く</td><td>▲ 12.6</td><td>▲ 3.7</td><td>8.2</td><td>10.3</td><td>▲ 8.4</td><td>1.8</td></tr><tr><td>製造業</td><td>▲ 23.8</td><td>▲ 1.9</td><td>17.2</td><td>18.4</td><td>▲ 12.0</td><td>8.1</td></tr><tr><td>非製造業</td><td>▲ 4.1</td><td>▲ 4.8</td><td>2.5</td><td>5.0</td><td>▲ 5.1</td><td>▲ 3.6</td></tr><tr><td>官公需</td><td>▲ 9.2</td><td>▲ 7.5</td><td>▲ 1.3</td><td>▲ 24.1</td><td>11.6</td><td>▲ 0.6</td></tr><tr><td>外需</td><td>▲ 22.4</td><td>13.7</td><td>31.3</td><td>15.4</td><td>0.7</td><td>8.8</td></tr><tr><td>代理店</td><td>▲ 14.8</td><td>▲ 7.2</td><td>10.3</td><td>▲ 3.9</td><td>▲ 4.3</td><td>7.6</td></tr></table> (資料) 内閣府「機械受注統計調査」をもとに作成 (注) 04年度10～12月は見込み		01年度	02年度	03年度	04年度							4～6月	7～9月	10～12月	受注総額	▲ 12.3	▲ 1.9	11.5	5.1	▲ 1.1	3.4	民需	▲ 7.4	▲ 7.0	4.2	11.4	▲ 6.5	3.0	船舶・電力除く	▲ 12.6	▲ 3.7	8.2	10.3	▲ 8.4	1.8	製造業	▲ 23.8	▲ 1.9	17.2	18.4	▲ 12.0	8.1	非製造業	▲ 4.1	▲ 4.8	2.5	5.0	▲ 5.1	▲ 3.6	官公需	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 1.3	▲ 24.1	11.6	▲ 0.6	外需	▲ 22.4	13.7	31.3	15.4	0.7	8.8	代理店	▲ 14.8	▲ 7.2	10.3	▲ 3.9	▲ 4.3	7.6
	01年度	02年度	03年度	04年度																																																																			
				4～6月	7～9月	10～12月																																																																	
受注総額	▲ 12.3	▲ 1.9	11.5	5.1	▲ 1.1	3.4																																																																	
民需	▲ 7.4	▲ 7.0	4.2	11.4	▲ 6.5	3.0																																																																	
船舶・電力除く	▲ 12.6	▲ 3.7	8.2	10.3	▲ 8.4	1.8																																																																	
製造業	▲ 23.8	▲ 1.9	17.2	18.4	▲ 12.0	8.1																																																																	
非製造業	▲ 4.1	▲ 4.8	2.5	5.0	▲ 5.1	▲ 3.6																																																																	
官公需	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 1.3	▲ 24.1	11.6	▲ 0.6																																																																	
外需	▲ 22.4	13.7	31.3	15.4	0.7	8.8																																																																	
代理店	▲ 14.8	▲ 7.2	10.3	▲ 3.9	▲ 4.3	7.6																																																																	
電機	社団法人電子情報技術産業協会によれば、04年の国内電子工業生産額(精密機械、半導体含む)は、20兆4,827億円(前年比+6.1%)と3年ぶりに20兆円台に回復すると見込まれる。民生用電子機器ではデジタル家電が牽引し、2兆6,520億円(同+14.6%)、産業用電子機器は携帯電話が伸び悩み、7兆7,736億円(同▲0.4%)、電子部品・デバイスは半導体、液晶デバイスとも好調で、10兆571億円(同+9.5%)の見込み。05年の国内電子工業生産額は、デジタル家電単価下落、今年前半の半導体市場調整局面の影響で伸び率は鈍化するものの、前年比+2.9%の21兆670億円と予想されている。なお、半導体市場の調整局面は、アプリケーションの増加、機器メーカーの早めの在庫調整により、01年のITバブル崩壊時よりは底は浅いと予想され、05年下期には市況の回復が見込まれている。また、機器別にはデジタル家電は新型薄型テレビ、半導体は自動車向けが期待される。 電子工業生産額推移 (億円) ■ 民生用電子機器 ■ 産業用電子機器 ■ 電子部品・デバイス 00 01 02 03 04 05 (年) (資料) 実績：経済産業省生産動態統計 04年、05年予想：電子情報技術産業協																																																																						

精密機械	05年の複写機・複合機は、カラー化、ネットワーク化が進み、出荷台数 422万台（前年比+9.5%増）金額で1兆244億円（同+9.1%増）と堅調に推移すると予測される。プリンターは、単価下落傾向変わらず、同1,752万台（同+14%増）4,134億円（同+8.8%増）と、金額の伸びは台数の伸びを下回ると予想される（社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会）。デジタルカメラ（DSC）については04年1月～11月までの出荷台数累計で5,526万台と順調に伸びているが、うち国内向け出荷台数は766万台（前年同期比+2.9%）、海外向けが4,760万台（同+51.3%）と国内の需要は鈍化している。機種別には、一眼レフDSCの04年1月～11月までの出荷台数累計が218万台（同+197%）と、急速に市場が立ち上がりつつある。05年も米国、欧州、中国など海外中心に市場は拡大するが、コンパクトタイプ中心に単価下落傾向は変わらないと予測される。採算が悪化している企業も多く今後、各メーカーの優勝劣敗が一段と明確になる可能性が高い。
スーパー・百貨店	スーパー、百貨店売上高は、小売業界における相対的地位の低下傾向に加え、消費税総額表示による消費者の買い控え現象、天候不順（大型台風上陸、暖冬）などの悪影響も受け、前年比マイナス基調が続く。特に、衣料品の売上不振は深刻で、スーパー・百貨店とも在庫処分セールの前倒しを余儀なくされ、粗利を大幅に減少させている。また、比較的堅調と言われる食料品も、競争激化と客単価減少により伸びを欠く。新年の滑り出しは各社軒並み前年比プラスと堅調のようだが、春物商戦の前倒しなど需要を先食いしている部分もあり、まだ予断を許さない。こうした状況下、本業の不振を補うため、大型SC出店や専門店ビルへの転用など、スーパー・百貨店ともデベロッパー事業に注力する動きが目立ちはじめた。また、

国内メーカー デジタルカメラ出荷台数推移

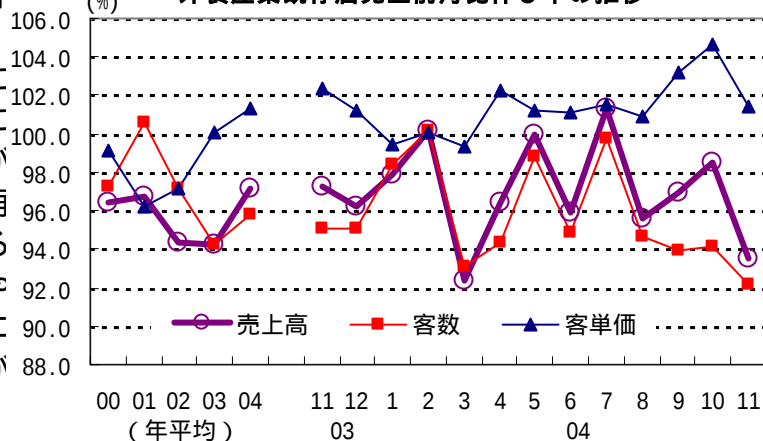


大型小売店販売額の既存店対前年比増収率推移



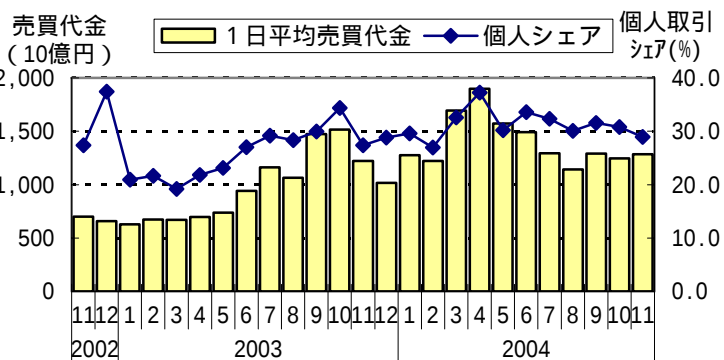
	再編を巡る動きとしては、3月にもスポンサーが最終決定するダイエーの動向が大いに注目される。
外食	外食市場は1998年をピークに縮小が止まらない。既存店売上高の動向をみると、高額メニュー投入の効果により、客単価は回復基調にあるものの、客数の回復が鈍い。米国産牛肉の輸入再開は早くとも夏ごろになる見通しで、牛丼チェーンや焼き肉チェーンは代替メニューでしのぐ厳しい経営が続く。 こうした売上高の伸び悩みを受け、新規の出店計画を下方修正したり、主力業態の挺入れに集中する動きも目立つ。惣菜やインスタント商品の品質向上、少子高齢化の進展に伴う外食頻度の低下により、市場縮小傾向は今後も継続する見通しであり、企業の合併・買収(M&A)による淘汰・再編や、中食との相互参入による競争は、ますます激しさを増していくであろう。
証券	東証の1日平均売買代金は、04年も堅調を持続し、年間を通じ概ね1兆円超の高水準を維持した。個人取引シェアは売買代金の3割を超え、うちインターネット取引のシェアは7割近くにまで達している。05年も景気回復に力強さは欠くものの、株式市場も底固さを増していることから、業界環境の悪化懸念は小さい。(資料)東証統計月報 オンライン証券は個人投資家のインターネット取引拡大により業界内での存在感を増しているが、各社とも手数料以外の差別化が図りきれておらず体力勝負となっており、今後さらに淘汰が進む可能性がある。昨年12月に解禁となった銀行等での証券仲介業務は、まだ様子見段階であり、資格取得等販売体制整備にも時間を要することから、当面影響は限定的なものに留まろう。

外食産業既存店売上前月比伸び率の推移



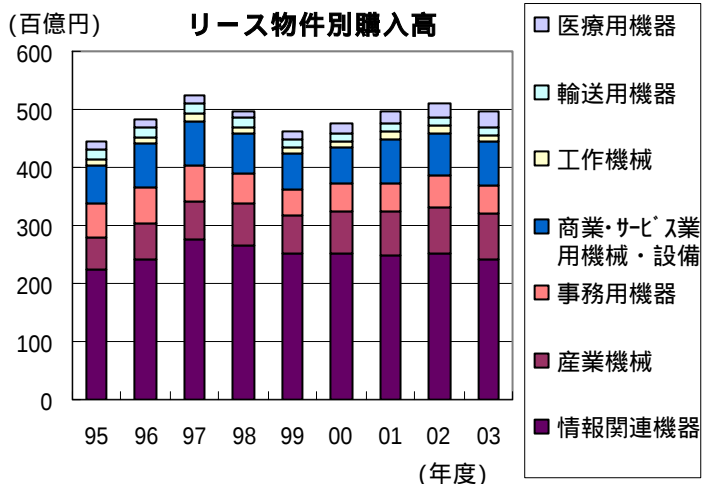
(資料)日本フードサービス協会

(注)04年平均のデータは11月までのもの。

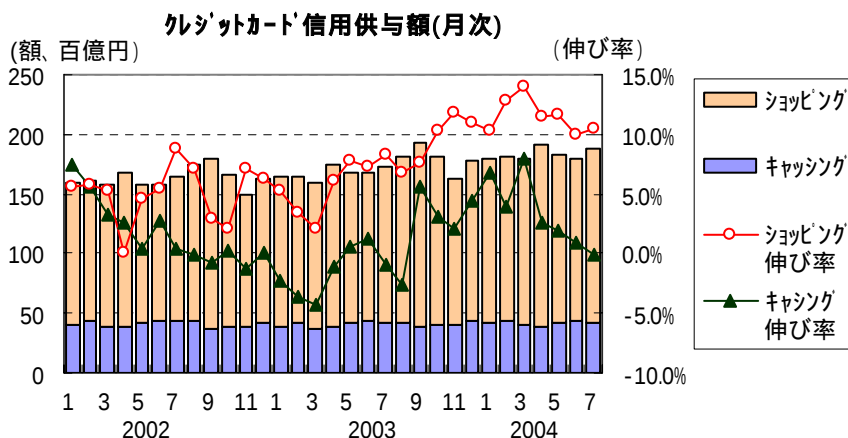
1日平均売買代金および個人取引シェアの推移
(3市場ベース)

(資料)東証統計月報

リース	04/11月までの2004年度リース物件購入額はウェイトの高い情報用機器が前年同期比2%増、産業用機械が5.6%増、事務用機器が13.25%増、医療用機器が7%増等で前年同期比+4.487%と好調、社)リース業協会の発表では情報用機器の中でも通信機器の伸びが顕著である。通信市場は引続きブロードバンド化で設備投資活発、リース取扱も増加見込み、一方輸送用機器は11月までは前年同期比▲1.7%と若干不芳だが、03/10からの排ガス規制によるトラック需要の反動が出たうえに、新車投入前の買い控えの影響と想像する。12月から新車効果で回復見込み。ファイナンスリースを主力とする地銀系リース会社やメーカー系インハウスリース会社の、大手リース会社等による買収・系列化は一層進むと考えられる。
信販カード	04年度10月までの消費者金融カードを除く29社の信用供与額は前年同期比+9.5%の12.8兆円、うちショッピングが+11.5%の9.9兆円、キャッシングが+3.3%の2.9兆円であった。03年度の対前年伸び率がショッピング+7.3%、キャッシング+0.1%であったことに比較すると、信用供与額は大きく増加、特に個人デフォルトの増加で慎重姿勢であったキャッシングについて回復している。個品割賦は個人消費の伸びが不透明で減少トレンド続くとみられ、利益の柱である融資業務を安定的に伸ばすには営業基盤としての総合割賦(ショッピングカード)拡販が各社必須であろう。短期的には貸倒費用の減少、銀行系列化等による信用力向上による資金コスト低減で増益が見込まれる。また、これまで単一マーケットであった消費者ローンマーケットが貸出金利別(出し手別)に細分化される見込みであり、これまで一律のイメージであった信販各社のブランド差が生まれる。地方信販は、地方経済の回復遅く、主力の個品割賦が伸びない中、大手系列化によるナショナルカード戦略に流れると予想する。またカードの付加機能増大によりカード発行・管理コストが増加しており、コスト削減のため業態を超えた提携がより一層進むであろう。



(資料)経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」



消費者金融	個人デフォルトの伸びは一段落したが依然高水準。その中でアコム・プロミス・シンキといった銀行傘下に入った事業者の貸出金利政策が注目される。貸出金利引き下げればサブプライム層が分割され、より信用度の高い顧客は信販事業者の貸出マーケットとの重複の可能性大きく競争激化、より緻密なマーケティングのできるところに軍配が上がる。2年後の上限金利見直しに向け各社コンプライアンスに力を入れており、中堅事業者の動向(信用力のある企業の資本系列化)に、また個社では武富士、現状メガバンクで唯一消費者金融を傘下に持たないみずほFGの動向に注目したい。	自己破産申請件数(月次)・対前年同月比 (伸び率) (千人) (資料)最高裁集計																																			
通信	ブロードバンド化が進み IP シフトで音声トラフィックはますます減少する。ラストワンマイルは、ADSL が手軽さからまだ伸びるが、FTTH も工事の手間次第で急激に普及する可能性もある。直収モデルで日本テレコム・KDDI が実施した基本料金値下げを発端に固定通話の価格競争が激化、移動体通信においては 06 年からの番号ポータビリティ導入に向けた各社の顧客囲い込み戦略に加え、ソフトバンクの参入でさらに価格競争が強まる。直収事業(アクセス系)参入で日本テレコム及び KDDI がバックボーンと一体サービス可能な一方、マイラインサービスを行う NTT コミュニケーションズは NTT 東西との関係から直収事業に参入できていないこともあり、NTT グループ再々編は必至であろう。価格訴求力の薄れるリセラー、平成電電・メディア等新興アクセス系事業者の動向も注目される。ADSL 事業者は経営多角化に向けて M&A が活発になる可能性が大きい。	固定電話料金比較(家庭用) <table><tr><th></th><th>NTT東西</th><th>KDDI</th><th>日本テレコム</th></tr><tr><td rowspan="3">回線基本料金</td><td>1級取扱所</td><td rowspan="3">一律</td><td>1,417円</td></tr><tr><td>2級取扱所</td><td>1,417円</td></tr><tr><td>3級取扱所</td><td>1,575円</td></tr><tr><td rowspan="4">通話料(平日昼間3分)</td><td>市内通話</td><td>8.4円</td><td>8.295円</td></tr><tr><td>県外通話</td><td>21円～84円</td><td>15.645円</td></tr><tr><td>国際通話(対米)</td><td>160円</td><td>27円</td></tr><tr><td>国際通話(対米)</td><td>27円</td><td>26円</td></tr><tr><td rowspan="3">携帯電話への通話</td><td>ドコモ着</td><td rowspan="3">au着 53.55円</td><td rowspan="3">全事業者向け56.7円</td></tr><tr><td>55.125円</td></tr><tr><td>au着 59.85円</td></tr><tr><td></td><td>その他着: 66.15円</td><td>その他着 55.125円</td><td></td></tr></table> (資料)各社HPより作成(H17.1.21現在)		NTT東西	KDDI	日本テレコム	回線基本料金	1級取扱所	一律	1,417円	2級取扱所	1,417円	3級取扱所	1,575円	通話料(平日昼間3分)	市内通話	8.4円	8.295円	県外通話	21円～84円	15.645円	国際通話(対米)	160円	27円	国際通話(対米)	27円	26円	携帯電話への通話	ドコモ着	au着 53.55円	全事業者向け56.7円	55.125円	au着 59.85円		その他着: 66.15円	その他着 55.125円	
	NTT東西	KDDI	日本テレコム																																		
回線基本料金	1級取扱所	一律	1,417円																																		
	2級取扱所		1,417円																																		
	3級取扱所		1,575円																																		
通話料(平日昼間3分)	市内通話	8.4円	8.295円																																		
	県外通話	21円～84円	15.645円																																		
	国際通話(対米)	160円	27円																																		
	国際通話(対米)	27円	26円																																		
携帯電話への通話	ドコモ着	au着 53.55円	全事業者向け56.7円																																		
	55.125円																																				
	au着 59.85円																																				
	その他着: 66.15円	その他着 55.125円																																			
電力ガス	足もとの販売量は、産業用・家庭用とも堅調に推移している。業界動向に目を転じると、自由化の影響が次第に現れてきている。大口需要家が集積する東京電力、関西電力管内を中心に電力小売事業者(PPS)への離脱需要が増加、東京電力は対抗手段として昨年10月に平均5.21%の値下げに踏み切り、他電力と一部大手都市ガスもこれに	電力、都市ガス会社の料金値下げの動向 <table><tr><th></th><th>値下げ時期</th><th>平均値下げ率</th></tr><tr><td>東京電力</td><td>2004年10月</td><td>5.21%</td></tr><tr><td>中部電力</td><td>2005年1月</td><td>5.94%</td></tr><tr><td>東北電力</td><td>2005年1月</td><td>4.23%</td></tr><tr><td>関西電力</td><td>2005年4月</td><td>4.53%</td></tr><tr><td>北海道電力</td><td>2005年4月</td><td>4.04%</td></tr><tr><td>北陸電力</td><td>2005年4月</td><td>4.05%</td></tr><tr><td>中国電力</td><td>2005年4月</td><td>3.53%</td></tr><tr><td>四国電力</td><td>2005年4月</td><td>4.23%</td></tr><tr><td>九州電力</td><td>2005年1月</td><td>5.46%</td></tr><tr><td>東京ガス</td><td>2005年1月</td><td>5.18%</td></tr></table> (資料)各社ホームページ、新聞記事より当部作成		値下げ時期	平均値下げ率	東京電力	2004年10月	5.21%	中部電力	2005年1月	5.94%	東北電力	2005年1月	4.23%	関西電力	2005年4月	4.53%	北海道電力	2005年4月	4.04%	北陸電力	2005年4月	4.05%	中国電力	2005年4月	3.53%	四国電力	2005年4月	4.23%	九州電力	2005年1月	5.46%	東京ガス	2005年1月	5.18%		
	値下げ時期	平均値下げ率																																			
東京電力	2004年10月	5.21%																																			
中部電力	2005年1月	5.94%																																			
東北電力	2005年1月	4.23%																																			
関西電力	2005年4月	4.53%																																			
北海道電力	2005年4月	4.04%																																			
北陸電力	2005年4月	4.05%																																			
中国電力	2005年4月	3.53%																																			
四国電力	2005年4月	4.23%																																			
九州電力	2005年1月	5.46%																																			
東京ガス	2005年1月	5.18%																																			

	追隨した。また、電力各社はオール電化を武器に、ガス会社の牙城である一般家庭熱源への攻勢を強めており、大手都市ガスもこれに対抗すべく分散型電源の拡販に向けた取組を強化している。今年4月開設予定の電力取引市場も自由化の進展に今後どう影響してくるのか注目される。																																																																																												
ホテル	04年の客室利用率は、イラク戦争、SARS終息による外国人客回復により3月～夏場にかけて前年比プラスで推移した。しかし、8月以降はアテネ五輪、大型台風上陸などにより失速し、通年では若干のプラスに留まる見込。客室単価は、団体向け宿泊パッケージ商品やインターネット格安プランの取扱いが増加しており、引続き弱含みでの推移が見込まれ、需要回復に力強さを欠くなか引続き厳しい集客競争を強いられる。また、ウェスティンホテル東京など、国内外の不動産投資ファンドが価格の手頃感と減損会計導入に伴う売却ニーズを捉え、ホテル・保養所の買収を活発化させており、引続きその動向が注目される。	客室利用率 (%) ホテル客室利用率の推移 <table><thead><tr><th>月</th><th>全国03年</th><th>全国04年</th><th>東京03年</th><th>東京04年</th><th>大阪03年</th><th>大阪04年</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>57</td><td>57</td><td>70</td><td>70</td><td>63</td><td>63</td></tr><tr><td>2</td><td>67</td><td>67</td><td>84</td><td>84</td><td>73</td><td>73</td></tr><tr><td>3</td><td>70</td><td>71</td><td>86</td><td>86</td><td>82</td><td>82</td></tr><tr><td>4</td><td>64</td><td>65</td><td>78</td><td>78</td><td>69</td><td>69</td></tr><tr><td>5</td><td>64</td><td>65</td><td>76</td><td>76</td><td>66</td><td>66</td></tr><tr><td>6</td><td>63</td><td>66</td><td>77</td><td>77</td><td>72</td><td>72</td></tr><tr><td>7</td><td>68</td><td>69</td><td>80</td><td>80</td><td>77</td><td>77</td></tr><tr><td>8</td><td>69</td><td>70</td><td>77</td><td>77</td><td>85</td><td>85</td></tr><tr><td>9</td><td>68</td><td>70</td><td>79</td><td>79</td><td>74</td><td>74</td></tr><tr><td>10</td><td>73</td><td>72</td><td>84</td><td>84</td><td>78</td><td>78</td></tr><tr><td>11</td><td>72</td><td>71</td><td>82</td><td>82</td><td>80</td><td>80</td></tr><tr><td>12</td><td>61</td><td>61</td><td>76</td><td>76</td><td>71</td><td>71</td></tr></tbody></table> (資料)(社)全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」	月	全国03年	全国04年	東京03年	東京04年	大阪03年	大阪04年	1	57	57	70	70	63	63	2	67	67	84	84	73	73	3	70	71	86	86	82	82	4	64	65	78	78	69	69	5	64	65	76	76	66	66	6	63	66	77	77	72	72	7	68	69	80	80	77	77	8	69	70	77	77	85	85	9	68	70	79	79	74	74	10	73	72	84	84	78	78	11	72	71	82	82	80	80	12	61	61	76	76	71	71
月	全国03年	全国04年	東京03年	東京04年	大阪03年	大阪04年																																																																																							
1	57	57	70	70	63	63																																																																																							
2	67	67	84	84	73	73																																																																																							
3	70	71	86	86	82	82																																																																																							
4	64	65	78	78	69	69																																																																																							
5	64	65	76	76	66	66																																																																																							
6	63	66	77	77	72	72																																																																																							
7	68	69	80	80	77	77																																																																																							
8	69	70	77	77	85	85																																																																																							
9	68	70	79	79	74	74																																																																																							
10	73	72	84	84	78	78																																																																																							
11	72	71	82	82	80	80																																																																																							
12	61	61	76	76	71	71																																																																																							
医療介護	02年度の国民医療費の総額は、患者の自己負担割合の引上げ(2割→3割)などから、前年度比▲0.6%の31兆1,240億円。しかし、03年度は、再び増加(前年度比+2.1%)に転じたと推計されている。国は次回の診療報酬見直し(06年4月)に向けて、種々の医療費負担の抑制策を検討しており、各医療機関にとっては一層の経営努力が求められる。また、ここ数年で、混合診療の解禁や経営情報の開示など医療機関を巡る経営環境は徐々に変わってゆくものと考えられる。 介護サービス市場は引続き拡大が続くことが予想される。現在、介護保険制度の見直しがすすめられており、10月からは特別養護老人ホーム入居者の食費や居住費が自己負担になるなど、制度変更の影響が気になるところである。とは言え、高齢化とともに、介護サービスの需要は高まることは目に見えており、引続き、同事業に参入する事業者も多くみられるであろう。	特別養護老人ホーム・有料老人ホーム数 <table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">特別養護老人ホーム</th><th colspan="2">民間有料老人ホーム</th></tr><tr><th>施設数</th><th>定員</th><th>施設数</th><th>定員</th></tr></thead><tbody><tr><td>97年</td><td>3,713</td><td>251,893</td><td>281</td><td>30,100</td></tr><tr><td>98年</td><td>3,942</td><td>266,568</td><td>287</td><td>31,142</td></tr><tr><td>99年</td><td>4,214</td><td>283,822</td><td>298</td><td>32,302</td></tr><tr><td>00年</td><td>4,463</td><td>298,912</td><td>350</td><td>37,467</td></tr><tr><td>01年</td><td>4,651</td><td>314,192</td><td>400</td><td>41,445</td></tr><tr><td>02年</td><td>4,870</td><td>330,916</td><td>508</td><td>46,561</td></tr><tr><td>03年</td><td>5,084</td><td>346,069</td><td>694</td><td>56,837</td></tr></tbody></table> (資料)厚生労働省		特別養護老人ホーム		民間有料老人ホーム		施設数	定員	施設数	定員	97年	3,713	251,893	281	30,100	98年	3,942	266,568	287	31,142	99年	4,214	283,822	298	32,302	00年	4,463	298,912	350	37,467	01年	4,651	314,192	400	41,445	02年	4,870	330,916	508	46,561	03年	5,084	346,069	694	56,837																																															
	特別養護老人ホーム			民間有料老人ホーム																																																																																									
	施設数	定員	施設数	定員																																																																																									
97年	3,713	251,893	281	30,100																																																																																									
98年	3,942	266,568	287	31,142																																																																																									
99年	4,214	283,822	298	32,302																																																																																									
00年	4,463	298,912	350	37,467																																																																																									
01年	4,651	314,192	400	41,445																																																																																									
02年	4,870	330,916	508	46,561																																																																																									
03年	5,084	346,069	694	56,837																																																																																									